

# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	43	施策名	産業振興の基盤整備		上位政策名	環境と共生する産業の育成のために			
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課				
施策の概要	対象の	事業者・区民・産業団体・求職者	施策の	事業・融資の相談や情報提供等のソフト面を中心にして、中小企業者の基盤整備を支援し、区内産業の発展を図る。 大型店が出店することにより、近隣に住む区民の生活環境に悪影響が出ないように調整を図る。					
	成果目標の	産業融資資金の貸付件数の増加 区内事業所数、区内従業者数の増加							
国・都・区民意見等	施策を取り巻く環境（社会情勢、区民意見等）	日本経済は、本格的な回復傾向にあるといわれているが、景気低迷が長期間続いたことや個人消費の回復の遅れから、区内各産業はまだまだ経営が不安定な状況にある。資金調達・後継者問題等の諸問題を抱え、閉塞的状況にある企業・商店も少なくない。区内の中小企業、商店、商店会は、自らが抱える諸問題の解決に向けて、適切なアドバイス等の支援を求めている。商工相談の充実、アドバイザーやコーディネーターの派遣などによる相談、助言、情報提供等を望む声は大きい。金利の先高感や設備投資意欲の高まりから、企業の資金需要は大きい。区が行う産業資金融資（利子補給）制度への期待は大きい。商業活動を円滑に行う上で近隣住民の理解、協力は不可欠である。区の条例は広く事業者にも周知されており、出店にあたっては事業者から理解を得ている。							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項：				
	事業費	329,433	377,090	131,831	平成16年度までの委託費には、緊急地域雇用対策事業の委託費の一括計上分を含む。緊急地域雇用対策事業は、平成16年度で廃止。				
	(内) 投資的経費等	0	0	0					
	(内) 委託費	40,833	246,603	44,546					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	8.27	7.37	4.63   0.55					
	人件費	74,380	67,067	43,537					
	総事業費( + )	403,813	444,157	175,368					
	(財源) 国・都等からの支出金	99,026	252,284	0					
	総事業費伸び率		10.0	60.5					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
人件費比率	18.4	15.1	24.8	人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	商工相談日数	商工相談を行った日数		日	259	260	260		
	区内事業所求人情報掲載件数	ワークインフォメーションに区内事業所の求人情報を掲載した件数		件	90	130	104		
	融資あっせん件数	融資のあっせんをした件数		件	687	484	565		
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		・事業協力 = 商工相談・商工診断、産業融資資金 ・委託 = 求職者支援 ・その他 = 情報収集・提供 ・補助・助成 = 商店街振興組合等補助助成、杉並産業協会への助成 ・指定管理者 = 産業商工会館維持管理 ・その他 = 情報収集・提供						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
産業融資貸付件数	531	387	444	件	700
区内事業所数	(22,175)	(22,175)	(22,175)	件	22,175
区内従業者数	(174,184)	(174,184)	(174,184)	人	174,184

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	商工相談・商工診断、情報収集・提供、産業資金融資
	費用対効果の高い事務事業	特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整、商店街振興組合等助成、杉並産業協会への助成、技能功労者表彰
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	産業資金融資件数は、平成15年度に「緊急運転資金融資制度」の実施により大幅に増加したが、平成16年度に前年度比27%減、17年度は同15%増となった。(区内事業所数・区内従業者数は5年に1回の調査である。)
	標当の達成成果目	緊急に資金融資の必要な企業が増加する中で、「緊急運転資金融資制度」等の産業資金融資事業は、企業の期待に応えた有効な事業として成果を上げている。商工相談や情報提供等の事業も様々な課題を抱える中小企業等への側面的な支援として活用されている。
	政策への貢献度	環境と共生する企業を育成するには、企業に対する相談に応じ、また、その必要とする情報を提供するなどのソフトを中心とした産業基盤の整備が不可欠である。また、各産業団体に対する助成や企業自体に対する融資の利子補給は、健全な企業の維持・育成の支援策として貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	中小企業診断士等の専門家との一層の協力、情報提供等に対する民間企業等の委託によるノウハウの活用が当面の課題である。
--------	---

施策のあり方	商工相談や産業融資資金の貸付の需要度は高く、引き続き事業を充実させていく必要がある。さらに、コーディネーターやアドバイザー派遣制度も積極的に活用し、個々の中小企業や商店会の特色を把握して経営基盤の強化に努める。
--------	---

一次評価	景気は回復傾向にあるが、区内の中小企業は依然として厳しい経営状況にある。こうした状況において、中小企業に対して適切なアドバイスや指導を行う商工相談の必要性は高く、充実が求められる。また、ゼロ金利政策の解除により、今後、金利の上昇が予想され、制度融資の役割はますます高まってくると考えられる。従って、より多くの事業者が利用しやすくなるよう、制度融資の申請手続の簡素化などを検討する必要がある。
------	---

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数値)

【施策番号:43】 【施策名:産業振興の基盤整備】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等からの 支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	133	商工相談・商工診断			15,533	0	160	1.05		9,513	25,046		維持	増	推進	減	重点	713	件	商工相談件数
2	135	情報収集・提供			2,923	0	1,915	1.14		10,328	13,251		維持	増	推進	減	重点	199,233	件	ワークインフォメーションの アクセス件数
3	136	求職者支援			3,010	0	2,661	1.03		9,332	12,342		維持	増	推進	減		47	人	求職者セミナー受講者数
4	140	特定商業施設の出店及び営業 に伴う住宅地に係る環境の調 整			36	0	0	0.25		2,265	2,301		維持	維持	直轄	減	効果	12	件	出店等に関する説明会の 開催件数
5	144	商店街振興組合等助 成			2,820	0	0	0.08		725	3,545		維持	維持	継続	減	効果	18	団体	助成を受けて商店会振興の ための活動をした団体数
6	145	杉並産業協会への助 成			1,000	0	0	0.08		725	1,725		維持	維持	継続	減	効果	212	社	産業協会の振興を受けた企 業数
7	146	技能功労者表彰			719	0	0	0.18		1,631	2,350		維持	維持	直轄	減	効果	30	人	被表彰者数
8	150	産業資金融資			56,893	0	0	0.43		3,896	60,789		維持	維持	推進	減	重点	444	件	金融機関貸付件数
9	151	産業商工会館維持運 営			48,897	0	39,810	0.39	0.55	5,123	54,020		減	増	推進	減		60	%	貸室の利用率
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
合計					131,831	0	44,546	4.63	0.55	43,537	175,368	0								

## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	44	施策名	新しい産業の育成・支援		上位政策名	環境と共生する産業の育成のために				
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課					
施策の概要	対象の施策	区内で創業を予定している人又は法人 区内のアニメ産業に係わる企業	施策の目標	区内で創業、起業したいという機運を高め、コミュニティビジネス等都市型ビジネスの開設を促し活力あるまちづくりに貢献する。 アニメ制作会社が集積している杉並区の特徴を活かしアニメ産業を杉並区の地場産業として育成していく。また、将来は区の観光政策の柱の一つとして世界に発信していく。						
	成果目標	創業セミナー及びコミュニティビジネスセミナーの受講者の2割の起業者を目標とする。 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を50,000人とする。								
国・都の動き、区民意見等）	施策を取り巻く環境（社会情勢、環境）	<p>今後団塊世代の多くが退職を迎え、地域社会に戻ってくる中、これらの人々の持っている専門性や経験などの能力を活用するためのメニューが必要不可欠となる。その受け皿の一つとして地域の課題解決を目的としたコミュニティビジネスが重要となってくる。</p> <p>日本の輸出産業として重要な位置を占めているコンテンツ産業の保護、育成に積極的に取り組むべきとの報告が出されている。</p> <p>平成15年7月に決定された「観光立国行動計画」に従い国は、観光振興に積極的に取り組んでおり、この方針に基づき東京都など他自治体も観光振興に力を入れている。</p>								
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項：					
	事業費	31,338	125,690	70,536	16年度は、杉並アニメーションミュージアム開設のための投資的経費、委託費が含まれており、他の年度と比べ事業費が大きくなっている。					
	(内) 投資的経費等	0	13,309	0						
	(内) 委託費	0	86,004	52,075						
	職員数(人) (常勤   非常勤)	4.14	2.39	3.96						
	人件費	37,235	21,749	35,878						
	総事業費( + )	68,573	147,439	106,414						
	(財源) 国・都等からの支出金	0	58,000	4,000						
	総事業費伸び率		115.0	27.8					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	54.3	14.8	33.7					人件費 / 総事業費、単位%	
指標 活動指標	指標名	算式		単位					平成15年度	平成16年度
	セミナー参加者数			名	197	212	76			
	創業支援施設入居事業所			室	9	9	9			
	区内アニメ制作会社数			社	62	71	74			
	アニメフェスティバル入場者			名	8,850	6,930	7,965			
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		・委託 = 都市型ビジネスの立地促進、アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成)、杉並アニメーションミュージアム運営 ・補助・助成 = アニメの杜すぎなみ構想の推進(アニメイベント)							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
創業支援融資貸付件数	13	28	37	件	
杉並アニメーションミュージアム年間来館者数		10,694	45,071	人	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成) 杉並アニメーションミュージアム運営
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業	杉並アニメーションミュージアム運営	

施策の総合評価	指標の変化	新たに、杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を指標として使用する。17年度は、区内事業所数(SOHO的事业所)及びみどりの産業事業所数を指標として使用したが、経年変化を把握することが困難なため、使用を中止する。
	標当の達成成果状況	創業セミナー受講者の起業については、受講者の力量に左右されるが、従前の実績から2割は達成可能な水準と考える。杉並アニメーションミュージアム来館者は、内容の充実を努めていく事で目標が達成できると考える。
	政策への貢献度	SOHO事業者支援、コミュニティビジネス支援、アニメ産業の振興は、環境と共生する産業の育成に大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	アニメーションフェスティバルは現在、実行委員会方式により実施しているが参加委員である区内アニメ制作会社は、日々の仕事に忙しく中心的な役割を果たすことができない。今後、専門学校、大学など幅広い団体の参加を求め組織の自主性を高めていくことが必要である。
--------	--

施策のあり方	<p>コミュニティビジネスセミナーについては、すぎなみ地域大学担当等と連携しながら、事業のあり方について検討して行く必要がある。</p> <p>人材育成事業「アニメ匠塾」は、杉並アニメーション振興協議会の加盟会社を受け入れ先としているが、加盟会社以外の会社等の受け入れ先を確保するなどして研修生の定員を増加させる。</p>
--------	---

二次評価	創業支援の融資件数は、年々伸びており地域経済の活性化のためにも望ましい状況である。また、規制の緩和等で、創業のための環境が整備されており、事業を軌道に乗せるために、充実した内容の創業セミナー等を開催する必要がある。アニメーションミュージアムは、オープンして一年が経過した。多くのマスコミ取材等により、区内外から約5万人の来館者を迎え、一定の評価ができる。今後は、杉並会館という立地の問題をカバーするためにも、運営を委託している日本動画協会や区内アニメ制作会社などとの連携・協力により、魅力ある企画運営を行い、さらなる発展・充実に向けた取り組みが必要である。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:44】 【施策名:新しい産業の育成・支援】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
			実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	134	都市型ビジネスの立 地促進				7,984	0	1,439	0.84		7,610	15,594		維持	維持	推進	減		9	所	入居事業所数
2	137	アニメの杜すぎなみ構想の 推進(アニメイベント)				10,699	0	2,497	1.04		9,422	20,121		維持	増	推進	減		7,965	人	フェスティバル入場者数
3	138-1	アニメの杜すぎなみ構想の 推進(人材育成)				3,930	0	3,930	1.04		9,422	13,352		維持	増	継続	減	重点	75	%	匠塾修了生の区内アニメ制作会社 に就職した割合
4	138-2	杉並アニメーション ミュージアム運営				47,923	0	44,209	1.04		9,422	57,345	4,000	増	増	継続	減	重点	45,071	人	年間来場者数
5										0	0										
6										0	0										
7										0	0										
8										0	0										
9										0	0										
10										0	0										
11										0	0										
12										0	0										
13										0	0										
14										0	0										
15										0	0										
16										0	0										
17										0	0										
18										0	0										
合計						70,536	0	52,075	3.96	0.00	35,878	106,414	4,000								

## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり		上位政策名	商店街の活性化のために		
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課			
施策の概要	対象の	区内商店会	施策の目標	区内商店街の集客力や売り上げのアップのために、商店会が企画した事業やイベント、施設・装飾灯整備などに対し、助成金を交付することで魅力ある商店街づくりを行う。				
	成果目標の	商店会を活性化するために、ハード・ソフト両面から支援を行う。補助金も複数あるため、商店会の実情に合わせて効率よく補助金を支出する。必要に応じ、アドバイザー派遣制度などを活用し、商店会の相談に応じていく。						
国・都・区境（社会情勢、民意見等）	景気が本格的に回復しつつあるとはいえ、大型小売店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等、商店会活動を取り巻く環境は厳しい現状にある。このような現状から脱し、地元商店会の集客・購買力のアップによる活性化が大きな課題であるが、集客・購買力の低下を食い止めきれないのが現状である。							
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項：			
	事業費	145,641	133,308	138,374				
	(内)投資的経費等	0	0	0				
	(内)委託費	0	0	0				
	職員数(人) (常勤   非常勤)	4.60	4.00	4.75				
	人件費	41,372	36,400	43,035				
	総事業費( + )	187,013	169,708	181,409				
	(財源)国・都等からの支出金	41,144	42,278	38,766				
	総事業費伸び率		9.3	6.9	当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	22.1	21.4	23.7	人件費 / 総事業費、単位%			
指標・活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	千客万来・アクティブ商店街申請事業件数	申請した事業件数		件	7	2	1	
	魅力ある商店街事業対象商店会数	事業対象商店会数		件	10	12	2	
	商店街装飾灯電気料助成商店会数	電気料助成商店会数		件	125	123	122	
	商店街装飾灯建設助成基数	装飾灯建設助成基数		基	11	40	115	
指標・協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		補助・助成 = 千客万来・アクティブ商店街事業、魅力ある商店街づくり事業、元気を出せ商店街事業、商店街装飾灯への助成、商店街装飾灯建設助成、産業・観光まつり補助					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	59	59	82	団体	
区内小売業売上高		428,188		百万円	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	千客万来・アクティブ商店街事業、魅力ある商店街づくり助成、商店街装飾灯建設助成事業
	費用対効果の高い事務事業	元気を出せ商店街事業、産業・観光まつり補助
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	17年度は、イベント事業の補助を申請する商店会数が、前年度比約39%増加した。 (小売業売上高は、5年に1回の調査(本調査の2年後に簡易調査)である。)
	標当の達成成果目	様々な補助事業に、一定の申請件数があった。補助事業により成果を上げている商店街もあるが、補助金事業終了後、その事業の効果が継続して商店街活性化に結びついているかが、明確に検証しきれていない。
	政策への貢献度	装飾灯の整備事業等のハード面での補助事業は、目に見えてイメージアップとなる事業であること、千客万来・アクティブ商店街事業は、商店会が自ら考える意識改革の契機になっているなど、魅力ある商店街づくりに一定の事業効果があがっている。イベント等の補助事業については、継続性に課題が残るものの、有効に活用されることで魅力ある商店街づくりや活性化につながっていると考える。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	中小企業診断士等専門家の協力を得ながら、協働して魅力ある商店街づくりを進めていく。
施策のあり方	複数の補助制度がある中、各々の商店街で必要とする実情や目的に合った補助事業に対し、補助金を効率よく支出することが、商店会活動の活性化につながると考える。アドバイザー派遣による専門家の意見・助言等を受ける制度などを有効に活用し、問題点を克服し、的確な補助金の執行により魅力ある商店街づくりをめざす。

二次評価	イベント等の一過性の事業への補助金は、その効果を十分に検証する必要がある。協働の視点からは、大手企業を退職した団塊の世代等、MRやトレンド調査に経験のある区民に協力を求める。また関連のNPOも区内に存在すると考える。彼らに恒常的な商店街のアドバイザーとして登録してもらう。資金作りからアドバイスを求めるのである。行政は、商店街の活性化に財源を直接つぎ込むのではなく、「知恵」を供給する仕組みを作り上げていくべきである。
------	---



平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:45】 【施策名:魅力ある商店街づくり】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	139	千客万来・アクティブ 商店街事業				294	0	0	2.27		20,566	20,860		維持	維持	推進	減	重点	1	件	申請した事案件数
2	142	魅力ある商店街づくり 助成				2,263	0	0	0.49		4,439	6,702	1,131	維持	維持	推進	大幅増	重点	2	件	事業対象商店会数
3	143	元気を出せ商店街事 業				63,966	0	0	0.76		6,886	70,852	37,635	維持	維持	推進	減	効果	75	件	商店会イベント開催数
4	147	商店街装飾灯への助 成				44,145	0	0	0.58		5,255	49,400		維持	維持	推進	減		122	件	電気料助成商店会数
5	148	商店街装飾灯建設助 成				24,206	0	0	0.41		3,715	27,921		増	維持	推進	減	重点	115	基	装飾灯建設助成基数
6	149	産業・観光まつり補助				3,500	0	0	0.24		2,174	5,674		維持	維持	継続	減	効果	120	万人	高円寺阿波踊り観客動員 数
7										0	0										
8										0	0										
9										0	0										
10										0	0										
11										0	0										
12										0	0										
13										0	0										
14										0	0										
15										0	0										
16										0	0										
17										0	0										
18										0	0										
合計					138,374	0	0	4.75	0.00	43,035	181,409	38,766									

# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	47	施策名	新しい都市農業の推進			上位政策名	都市農業の育成のために		
施策担当課	区民生活部生活経済課					関係課	都市計画課		
施策の概要	対象	農業委員会、農業者、農業者団体、区民、区民農園利用当選者及び承認団体、生産緑地	目標	農産物の販売及び収穫体験・区民農園利用等を通じた区民と農地・農業とのふれあいの実現 収益性の高い農業経営推進による営農意欲の増大 区内農産物の地産地消化の達成 都市計画上の手法を活用した生産緑地地域の維持・拡充					
	成果目標	区内農地のうち生産緑地比率は約72%で40ha程度となっているが、農業委員会による相続税納税猶予農地の適正な耕作指導や農地転用届出時における、生産緑地買取り申出に係る都市計画課との連携による農地保全。 農作物の即売会と農業祭品評会開催、ふれあい農業体験、農主の指導による体験型農園実施や区民農園の利用を通じた、区内農業への区民の理解促進 企業の農業経営集団6団体への活動費補助による、生産性の高い、営農意欲ある農家への先導役としての機能発揮。							
国・都の動き、区民意見等	施策を取り巻く環境(社会情勢、環境)	農地の遞減傾向は、農家の高齢化による後継者問題、相続税負担に伴う農地売買などから、留まる気配は感じられない。一方で、多年にわたる区・農協等との連携による各事業の実施により、区内農業への区民の理解度は次第に深まってきていると思われるが、こういった状況の中、より一層の区民と区・農協・農業者・農業者団体と手を携え、農業振興事業に力を注いでいく必要がある。また、区内農地の大部分を占める生産緑地面積も、後継者難や相続税問題等などにより、今後仮に新規追加指定の可能性が考えられるにしても、生産緑地全体としては減少していくものと考えられる。							
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項:				
	事業費	25,659	33,360	25,641	平成15年度の国・都からの支出金は、体験型農園の開設整備費 平成16年度事業費には、区民農園閉鎖の原状復帰工事費を含む				
	(内)投資的経費等	11,905	18,701	9,317					
	(内)委託費	1,041	2,044	2,789					
	職員数(人)(常勤 非常勤)	4.27	4.28	4.35					
	人件費	38,404	38,948	39,411					
	総事業費(+)	64,063	72,308	65,052					
	(財源)国・都等からの支出金	6,544	1,204	1,083					
	総事業費伸び率		12.9	10.0	当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
人件費比率	59.9	53.9	60.6	人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	農地転用受理通知等の諸証明の承認・発行件数				件	104	130	110	
	ふれあい農業体験参加者数				人	54	37	33	
	即売会(春・秋)出品点数				点	9,735	9,142	6,834	
	区民農園貸出し区画数				区画	1,947	1,947	1,786	
協働等	農業ボランティア養成事業の農業実習を除く養成研修本体(講義・施設見学)の都指定公益団体(財団法人)への委託 農業祭実施に関し区・農協・農業委員会との実行委員会方式の採用 区民農園農地提供者との協力関係 企業の農業経営集団への活動費助成 都市計画課執行の、生産緑地地区指定等に係る標識撤去・移設等の委託。								

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
農地面積	58	56	55	ha	減少幅を抑制
販売(直販)農家数	69	69	69	所	現状維持
販売(直販)農家率 < 販売農家数 / 全農家戸数 >	34.5	35.3	35.3	%	現状維持

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	都市型農業の支援(体験型農園の運営)、区民農園運営、農業委員会運営(活動の活性化による農地保全誘導)、生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全<都市計画課所管>
	費用対効果の高い事務事業	農業者・農業組織の育成、企業的農業経営者の育成
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	農地面積は、土地の流動化による宅地への転用、相続税対策によるやむを得ない農地の処分などから、逡減している。このような傾向は今後も続くものと思われる。また、今後も農家数そのものの減少を食い止めることは難しく、直販農家数も現状を維持するのが精一杯というところである。
	標当の達成状況	農地保全には、農家自身の営農意欲の高まり、区民の区内農業に対する深い理解の2点が、車の両輪ともいえ、いずれかが機能しなくなれば、農地保全という目標達成は実現できない。そこで年2回の農産物の即売会開催、農業祭品評会・即売会実施、ふれあい農業体験や体験型農園・区民農園の運営、直販マップの作成などを行っているが、各事業への反応は、概ね好評を得ていることから、区民の区内農業に対する親しみ、また、農家自身も区内産農作物が区民に受け入れられているということに敏感に感じとっており、耕作意欲につながっている。さらに、農業委員会による農地(主に生産緑地)パトロールなどの見回り活動の活性化などで、非管理農地の現出を抑え、適正・良好な農地の保全に一定の効果を挙げている。また、都市計画課では、都市計画上の手続きとしての生産緑地地区の指定を通じ、出来る限りの農地・オープンスペースの保全を図っている。
	政策への貢献度	農産物即売会や農業祭などの各種行事開催と直販マップの発行、体験型農園や区民農園利用等を通じて、区内産農作物が徐々に区民に身近なものとなりつつあり、区民の区内農業への深い理解促進につながっている。特に直販農家による農作物の販売は地産地消の具現化ともいえ、近隣住民との接点そのものであり、農家の生産意欲の向上に大きく貢献している。また、各農家の生産性向上の牽引役となる、各企業的農業経営集団団体への活動費補助についても、区の側面支援の一つとして都市農業の育成に寄与している。又、都市計画法上の生産緑地地区指定制度の活用により、農地面積の維持が極力図られている。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ○ 改善余地なし    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
協働等見込み	都市農業の維持・育成事業は、区単独ではなく、農業委員会、農協、農地所有者、農業者団体との事業協力がなければ、区内に分散した農業力の集約を図り、生産性の向上や広範な区民とのふれあいを推進していくことはできない。従って今後とも、これらの関連団体との協力関係強化をより一層進め、費用対効果の高い執行を心がけていきたい。
施策のあり方	農地保全・都市農業育成に向けた環境づくりと農業者団体支援、各種イベントの内容充実や体験型農園・区民農園の提供による区民と区内農業のより深いふれあいを目指していきたい。また、生産緑地地区指定の権限を持つ、都市計画課との事務的協力や情報提供・共有化を図り、互いの連携を常に図っていききたい。

一次評価	土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等の負担問題など、農地の減少傾向は継続しているが、区民と農業とのふれあいの場であり緑化スペースでもある農地の適正な保全・管理は継続して取り組むべき課題である。18年度新たに実施した、生産緑地を解除した農地を区民農園として整備・供用し農地として保全した例など、今後とも関係機関との連携・協力により、さらなる創意工夫に努めていく必要がある。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:47】【施策名:新しい都市農業の推進】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	154	農業委員会運営				7,794	0	0	0.84		7,610	15,404	1,083	維持	維持	直轄	増減 なし	重点	55	ha	農地面積
2	156	都市型農業の支援				1,510	0	0	0.89		8,063	9,573	0	減	維持	継続	増減 なし	重点	70	人	体験型農園体験者数
3	157	企業的農業経営者の 育成				1,408	0	0	0.20		1,812	3,220	0	増	維持	継続	増減 なし	効果	6	団体	企業的農業経営集団活動 補助金交付団体数
4	158	農業者・農業組織の 育成				743	0	0	0.89		8,063	8,806	0	増	維持	継続	増減 なし	効果	6,834	点	即売会(春・秋)農産物出品 点数
5	159	区民農園運営				14,010	9,317	2,640	1.00		9,060	23,070	0	維持	維持	継続	増	重点	1,786	区画	区民農園貸出し区画数
6	517	生産緑地法に基づく農 地等の計画的な保全				176	0	149	0.53		4,802	4,978	0	維持	増	継続	増減 なし	重点	40	ha	生産緑地地区の指定面積
7											0	0									
8											0	0									
9											0	0									
10											0	0									
11											0	0									
12											0	0									
13											0	0									
14											0	0									
15											0	0									
16											0	0									
17											0	0									
18											0	0									
合計					25,641	9,317	2,789	4.35	0.00	39,411	65,052	1,083									

## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために		
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課	区民生活部文化・交流課		
施策の概要	対象の	杉並区在住、在勤の勤労者	施策の	目標	勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の余暇を充実させることにより、中小企業の振興、地域社会を発展させる。			
	成果目標の	区内在住、在勤の勤労者の福利厚生事業に対する多様なニーズに対応できるよう、(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の拡大を図る。						
国・都の動き、区境(社会情勢、環境を取り巻く、民意見等)	景気の回復が本格化しつつあるといわれているが、長期的な景気の低迷が続いた中で、多くの企業において勤労者に対する福利厚生費(法定外福利費)が削減されてきた。このことは、勤労者の労働意欲を低下させる要因のひとつとなった。勤労者の生活環境を改善し、ゆとりある生活を実現するには、低廉な負担により気軽に利用が可能な福利厚生事業の充実が必要である。現会員の中からは、給付内容の充実を求める声も出されている。							
指標・施策コスト(単位千円)	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項:			
	事業費	168,065	149,419	155,887				
	(内)投資的経費等	0	0	0				
	(内)委託費	63,051	47,878	47,375				
	職員数(人)(常勤   非常勤)	0.40	0.85	0.38				
	人件費	3,598	7,735	3,443				
	総事業費(+)	171,663	157,154	159,330				
	(財源)国・都等からの支出金	9,000	9,000	9,000				
	総事業費伸び率		8.5	1.4	当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	2.1	4.9	2.2	人件費 / 総事業費、単位%			
指標 活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	利用回数	勤労者福祉会館が利用された件数		件	16,323	15,096	16,122	
	会員数	(財)杉並区勤労者福祉協会会員		人	4,944	4,824	4,626	
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		委託 = 勤労福祉会館維持管理 補助・助成 = 財団法人勤労者福祉協会					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
(代) (財) 杉並区勤労者福祉協会の会員福利厚生サービス利用件数	55,898	53,352	47,811	件	-
(代) m <sup>2</sup> あたりの維持経費(勤労福祉会館)	25,569	20,902	20,210	円	-

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	財団法人勤労者福祉協会
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	勤労者福祉会館の利用回数は、前年度比約7%増加した。 協会の会員福利厚生サービス利用者数は会員の若干減を反映し、約11%減少した。 勤労福祉会館の部屋の利用は、併設施設の西荻地域区民センターと一体的に利用実施しており、勤労者も含めた一般区民の利用率である。
	標当面の達成成果状況	協会会員数の拡大、会員のニーズに応えた福利厚生事業の充実に努力しており、平成15年度には会員、事業利用者数ともに増加したが、平成16、17年度とともに減少する状況の中で、さらなる、会員拡大の努力と事業の見直しが求められている。
	政策への貢献度	(財)杉並区勤労者福祉協会は、区内在住・在勤の中小企業に働く勤労者の福利厚生事業を低廉な負担で提供し、「働くひとびとの条件整備」の一端を担っている。しかし、区全体の事業者、従業員からみると、まだまだ会員数、事業の利用者数とも多いとはいえない。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	勤労福祉会館の管理運営は、西荻地域区民センターと合わせて、指定管理者制度の導入について検討する。
--------	--

施策のあり方	(財)杉並区勤労者福祉協会は、財政の自立化や自主的運営が求められている。 会員の拡大、会員のニーズに応える福利厚生事業の拡充に向けて、平成17年度実施事業の見直し検討会を設け、検討を行った。今後、報告書の内容に沿って、福利厚生代行業者を活用したサービスの拡充や、インターネット等の活用によるサービス提供方法の改善、事務の委託化の推進等の事業見直しを行い、19年度から新たな事業を本格実施する予定である。
--------	--

一次評価	勤労者福祉協会については、会員数の減少に伴い福利厚生サービス利用件数の減少傾向が続いている状況を踏まえ、17年度に取りまとめた報告書の内容に沿って、福利厚生代行業者を活用したサービスの拡充や、インターネット等の活用によるサービス提供方法の改善、事務の委託化の推進など、自主的運営・財政の自立化に向けた新たな事業展開に着実に取り組んでいく必要がある。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:48】 【施策名:働くひとびとの条件整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤												
1	152	勤労福祉会館維持管理			58,812	0	47,375	0.23		2,084	60,896		維持	維持	推進	減		20,210	円	m <sup>2</sup> あたりの維持経費
2	153	財団法人勤労者福祉協会			97,075	0	0	0.15		1,359	98,434	9,000	減	減	推進	減	見直	4,626	人	会員数
3										0	0									
4										0	0									
5										0	0									
6										0	0									
7										0	0									
8										0	0									
9										0	0									
10										0	0									
11										0	0									
12										0	0									
13										0	0									
14										0	0									
15										0	0									
16										0	0									
17										0	0									
18										0	0									
合計					155,887	0	47,375	0.38	0.00	3,443	159,330	9,000								

## 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	51	施策名	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために		
施策担当課	区民生活部地域課				関係課			
施策の概要	対象	区民・NPO・ボランティア・事業者	施策の目標	NPO・ボランティア活動の多様な展開を支援し、社会的サービスの担い手としてNPO等の発展と、区政とのよりよい協働の実現を目指す。				
	成果目標	NPO支援基金制度の一層効果的な普及啓発を行っていきとともに、その対象を企業・事業者等に拡大し、寄付の増加に努める。また、この4月からスタートしたすぎなみNPO支援センターについては、中間支援組織としての役割や機能を十分に発揮していくことができるよう、側面支援の強化に努めていく。また、18年4月に開校したすぎなみ地域大学については、講座実施メニューの充実を図るとともに、すぎなみNPO支援センター等との連携を強化し、大学の修了者を地域活動へつなげる仕組みづくりを行っていく。						
国・都の動き、区民意見等	施策を取り巻く環境（社会情勢、区	<p>NPO支援基金運営に関しては、国のNPOに対する寄付金優遇税制が平成13年10月からスタートしたが、寄付の対象が極めて限定されており、認定要件が厳しい。これまで何度か認定要件の緩和が行われたが、認定率に大きな前進はない。(平成17年度未現在：認定率0.1%)</p> <p>すぎなみNPO支援センターに関しては、引き続き増加傾向にある区内のNPO法人の発展を支援していく体制を整えとともに、区もNPO等との協働によるサービス提供の分野をより一層拡大していくことが大きな政策課題となっている。</p> <p>すぎなみ地域大学については、スマートすぎなみ計画や第2次協働等推進計画、また新たな協働に関する市場化提案制度等に沿った講座を充実させていく一方、地域貢献活動等を推進するために、地域大学修了者を地域活動へつなげる仕組みづくりに取り組んでいくことが課題となる。</p>						
指標・施策コスト（単位千円）	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項：			
	事業費	65,308	59,545	93,301	17年度は一般会計より基金の財源として、1,500万円の予算を計上した。 また、17年4月に開設されたすぎなみ地域活動ネットの運営を、NPO・ボランティア活動推進センターの運営主体である社会福祉協議会に委託した。			
	(内) 投資的経費等			2,479				
	(内) 委託費	2,055	1,968	4,784				
	職員数(人) (常勤   非常勤)	1.50	1.50	3.38				
	人件費	13,491	13,650	30,623				
	総事業費( + )	78,799	73,195	123,924				
	(財源) 国・都等からの支出金							
	総事業費伸び率		7.1	69.3				
人件費比率	17.1	18.6	24.7	人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	NPO支援基金寄付金額			千円	2,228	1,410	2,596	
	区に登録したNPO法人数			団体	40	48	70	
	活動推進センター会議室利用件数			件	3,405	3,250	3,617	
	ボランティア活動等相談件数			件	1,702	1,218	1,269	
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態	<p>平成18年度より「すぎなみNPO支援センター」を開設し、その業務をNPO法人NPO支援機構すぎなみに委託している。また、ボランティア支援については社会福祉協議会が杉並ボランティア活動推進センターを開設し、区はその事業費に対し助成を行っている。</p> <p>すぎなみ地域大学のカリキュラム構築に関し、「公共サービス起業コース」において「NPOサポートセンター」へ、また「地域で子育て支援コース」においては「日本子どもNPOセンター」へ委託した。</p>						



指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末
NPO支援基金助成件数	13	11	10	件	15
区内NPO法人に対する区制度への登録率	27	28	33	%	50
特定非営利活動法人(NPO法人)認証団体数	143	170	214	団体	250

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	NPO支援基金運営
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	NPO・ボランティア活動推進センター運営支援
新規事業	すぎなみ地域大学運営	

指標の変化	NPO支援基金運営に関しては、区に登録したNPO法人数は16年度と比較して約1.45倍増加している。また、NPO・ボランティア活動推進センターも、会議室の利用件数は1.1倍の増、センターへの相談件数もわずかだが伸びている。
標当の達成成果目	NPO支援基金については、16年度の1,410,000円から17年度は2,596,000円へ増加した。また、NPOボランティア活動推進センターの機能拡充を図るべく、18年4月に「すぎなみNPO支援センター」を開設し、その業務をNPO法人NPO支援機構すぎなみへ委託した。
政策への貢献度	地域にとって活力ある社会を目指して、NPO・ボランティアが活動しやすい環境をつくり、NPO・区民・事業者等と区との協働の推進を図ることに貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働と見等込み	
施策のあり方	<p>NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境の整備にむけ、14年4月施行した「NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を具現化していくために、NPO支援基金の周知及び寄付金の確保、すぎなみNPO支援センターの中間支援組織としての機能の充実に向けた取組みを一層推進していく。また、16年度に策定した「協働ガイドライン」に基づく、区独自の協働推進の仕組みのさらなる充実を図っていく必要がある。</p> <p>すぎなみ地域大学については、NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備として、地域活動への参加意欲を一層喚起できるような講座実施・メニュー増を行うとともに、地域における関係機関との連携を強め地域大学の修了者を地域活動へつなげる仕組みを構築する。</p>

二次評価	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備については、「すぎなみ協働ガイドライン(指針)」に基づく取組みが着実に進められ、環境整備の基盤が整いつつある。今後は、成果指標(目標値)の達成に向けて、「NPO支援基金制度のより効果的な運用」「NPO支援センターの機能拡充」「すぎなみ地域大学の発展的展開」並びに相互に連携した取組みを進めていく必要がある。
------	--



# 平成18年度 杉並区施策評価表

施策番号	81	施策名	区民生活の情報基盤整備				上位政策名	区民生活を支える基盤整備		
施策担当課	区民生活部区民課					関係課	区民生活部管理課			
施策の概要	対象	区民(個人)等 区民生活部職員		目標	区と区民の権利・義務形成の基礎となる住民基本台帳・外国人登録、印鑑登録証明のための印影、身分に関する記録である戸籍等の情報を届出等に基づき作成・保管し、その証明を発行するとともに、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を核として総合的に窓口サービスを行う。出生、死亡などの届書に基づき効率的に人口動態調査票を作成・送付する。建物に整然と住居番号を付番し住所を明確にし、公共サインで現在地や目的地を分かるようにする。部内の職員事務費、旅費等を効率的に執行する。自衛官募集を支援する。					
	成果目標	休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上 戸籍システム導入による、事務の効率化及び休日夜間窓口体制の確立 証明書自動交付機の利用拡大 外国籍住民に対する印鑑証明システムの確立や証明書自動交付機利用等による日本国籍住民との同等サービスの提供 住民基本台帳事務等を中心としたISMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応								
国・都・区 民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり</li> <li>○区民の生活様式多様化によるサービス提供日、提供時間の拡充に関する要求の高まり</li> <li>○戸籍届出後の証明書即日発行等サービス迅速化への要望</li> <li>○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入</li> <li>○インターネット等によるノンストップ(24時間)サービスの潮流</li> <li>○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大</li> <li>○国による公共サービスの競争導入等積極的な民間サービス利用の流れ</li> </ul>									
指標 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		特記事項:		
	事業費	301,177		179,650		200,081				
	(内)投資的経費等									
	(内)委託費	57,566		49,556		74,452				
	職員数(人) (常勤   非常勤)	171.56	9.00	169.08	9.00	167.73	12.00			
	人件費	1,567,842		1,564,548		1,554,314				
	総事業費(+)	1,869,019		1,744,198		1,754,395				
	(財源)国・都等からの支出金	25,419		24,201		23,822				
	総事業費伸び率	-		6.7		0.6		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	83.9		89.7		88.6		人件費 / 総事業費、単位%		
指標 活動 ・ 指標	指標名		算式			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	区民課総事務処理件数					件	1,572,127	1,549,275	1,466,310	
	区民事務所等事務処理件数					件	816,847	838,669	878,059	
	休日夜間事務処理件数					件	36,113	44,435	42,152	
	証明書自動交付機発行件数					件	90,951	166,365	256,367	
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		住居表示の管理では、NPO法人と事業協定を結びPFI手法を用いた避難誘導街区案内板の設置維持や戸番票・街区板等の整備に関する実態調査の委託を行っている。区民事務所事務、戸籍事務、住民基本台帳事務では、専用ファックス等の機器類の保守委託や清掃委託等を行っている。また、自衛官募集については、ポスターの掲示及び撤去について民間委託している。18年度からは、郵送による住民票の写し等の申請分の事務について民間に委託を始めた。							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成22年度末	
成果指標	地域サービス利用度 区民事務所事務処理件数/区民課総事務処理件数	51.96	54.13	59.88	%	
	休日夜間サービス利用度 休日夜間事務処理件数/区民課事務処理件数	4.85	5.52	5.89	%	
	証明書自動交付機利用度 証明書自動交付機発行件数/証明全発行件数	12.61	23.95	35.27	%	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	区民事務所事務、住民基本台帳事務、外国人登録事務
	費用対効果の高い事務事業	住居表示の管理
	見直すべき事務事業	戸籍事務
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域サービス利用度は、15年度以降、区民事務所等の事務処理割合が増加した。</li> <li>休日夜間サービス利用度は、増加傾向にある。</li> <li>証明書自動交付機利用度は、16年11月に自動交付機による証明書交付手数料を下げたこともあり17年度はさらに増加している。</li> </ul>
	標当の達成成果状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前事務所開設による休日夜間窓口サービス利用率の向上。</li> <li>証明書自動交付機手数料値下げによる利用の拡大。</li> <li>外国籍住民の印鑑登録証明システムの構築。</li> <li>住民基本台帳事務を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施。 ISMS認証取得による運用の徹底。</li> </ul>
	政策への貢献度	本施策の中心となる住民基本台帳事務、外国人登録事務、戸籍事務等は、全ての行政業務の基礎となる基本情報を作成・保管している。かつ、窓口においては、横断的に主管課の事務を所掌し区民に総合・地域サービスを提供しており政策への貢献度は極めて大きい。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働等見込み	機器類の保守や施設の清掃等の委託は継続していく。今後は、事業のコスト削減や費用対効果を考慮し、非常勤職員の活用や業務の委託化について引き続き検討・実施していく。
--------	--

施策のあり方	休日・夜間窓口の拡充、自動交付機の利便性の向上や事務の電算化の推進により生活様式が多様化している区民が安心して迅速に行政サービスを受けられるようにする。また、ISMS認証後の運用の徹底や戸籍システムの構築等により個人情報の安全性を確保する。さらに、非常勤職員の活用、事業者等への委託の推進等により事業の効率化を図る。
--------	--

二次評価	駅前事務所の開設、証明書自動交付機の設置など休日・夜間サービスの充実が図られており、24時間365日型のサービス提供を進める基盤となる本政策は、着実に推進されている。また、ISMS認証後の運用徹底等により、個人情報保護の取組みについても充実が図られている。18年度には、郵送による住民票の写し等の申請対応事務の委託化を図ったところであるが、今後とも、より効率的な運営を図る観点から、駅前事務所や区民事務所の一部事務について非常勤職員の活用や新たな委託化を進めていく必要がある。
------	--

平成18年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 17年度の数值)

【施策番号:81】【施策名: 区民生活の情報基盤整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置付			事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	19年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式		
		実 計	行 革	協 働	(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤													
1	81	区民生活一般管理 (庶務事務)				6,991		1,591	2.46		22,288	29,279		維持	維持	直轄	減		67	%	予算執行率
2	84	自衛官募集				108		96	0.11		997	1,105	86	維持	維持	継続	減		31	人	2等陸・海・空士受験者数
3	91	区民事務所事務				38,254		9,036	2.51		22,741	60,995		増	増	継続	大幅増	重点	59.88	%	区民事務所等取扱事務件数/区民 課取扱事務件数
4	93	戸籍事務				26,976		4,160	43.17	0.50	392,565	419,541		増	増	推進	大幅増	見直	28,416	件	届出件数
5	94	人口動態統計調査				127			0.90		8,154	8,281	393	増	増	推進	減		12,485	件	出生、死亡、婚姻起因件数
6	95	住民基本台帳事務				88,142		30,973	69.12	11.40	659,173	747,315	887	増	増	継続	大幅増	重点	476,684	件	住民票の写しの交付件数、 閲覧件数
7	96	印鑑登録事務				4,972			34.98	0.10	317,208	322,180		維持	維持	直轄	減		28,758	件	印鑑登録件数
8	97	住居表示の管理				5,381		957	4.03		36,512	41,893		増	増	推進	減	効果	100	%	付番された住所に住民登録 をした人の割合
9	98	外国人登録事務				29,130		27,639	10.45		94,677	123,807	22,456	増	増	直轄	大幅増	重点	100	%	外国人登録受理割合(外国人登録受理 数/外国人登録申請数)
10											0	0									
11											0	0									
12											0	0									
13											0	0									
14											0	0									
15											0	0									
16											0	0									
17											0	0									
18											0	0									
合計						200,081		0	74,452	167.73	12.00	1,554,314	1,754,395	23,822							